

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 4 月 23 日現在

機関番号：34304

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530305

研究課題名(和文) 東アジア経済の収斂過程と生産要素移動に関する研究

研究課題名(英文) Analysis on the convergence and the factor mobility of production in East Asia

研究代表者

大坂 仁 (OSAKA, Hitoshi)

京都産業大学・経済学部・教授

研究者番号：90315044

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、まず東アジア経済の収斂過程について分析を行った。パネル単位根検定などを用いて実証分析を行った結果、急速な経済成長を遂げてきた中国や経済低迷の時期が続いたフィリピンを除く東アジア地域において所得レベルのデータで収斂過程がみられた。

なお、生産要素移動に関連して、事例として中国の労働移動の問題に焦点をあてて実証分析を試みた。中国の労働移動については2002年に中国社会科学院が行った世帯所得調査プロジェクトの調査データを用いてプロビット・モデル分析を行った結果、農村部から都市部への労働移動の発生確率を高める属性として労働者の年齢や教育水準が低いことが上げられた。

研究成果の概要(英文)：In this analysis, we have initially examined the state of convergence in East Asia. Our panel data analysis indicates the possible convergence of the income level in this region except China and the Philippines. China is well known for its extraordinary rapid economic growth whilst the Philippines show the stagnated economic growth during the same period.

We have also conducted the empirical analysis with focusing on the labour migration in China as the case study for the factor mobility. We have employed the household survey data that was taken by the Chinese Academy of Social Sciences in 2002. Our data analysis supports the existing literature that indicates the younger age and the lower education as the main features of the labour migration from the rural area to the urban area in China.

研究分野：開発経済学

キーワード：東アジア 収斂 生産要素移動

1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代に顕著となったグローバリゼーションの進展により、国際資本フローや貿易がますます活発になり東アジアの更なる経済成長につながってきた。しかし、いわゆる経済のグローバル化は東アジアに急速な経済成長とともに所得格差にみられる経済的不均衡という異なる2つの様相をもたらすことになる。

(2) 東アジアにおける経済グローバル化の重要な成果には、いうまでもなく急速で堅調な経済成長がある。一人あたりGDPの所得レベルを比べてみると、東アジア地域における国家間の所得レベルの格差は全体として通時的に縮小しつつあり収斂過程がみられるものの、成長スピードは国によって異なっている。概して、東アジアでは条件なしの収斂過程が推測されると思われがちであるが、実際にそうであるのか、または条件付きの収斂過程であるのか、詳細に検証することは今後の東アジア地域の経済成長を考察する上で重要である。例えば、Rodrik (2011) は国際データを用いて各国間で収斂の格差が存在していることを指摘しており、それが構造変化と生産性に起因することを示している。このように構造変化の違いからくる生産性の相違などが収斂の格差を示すのか、検証することは重要である。

(3) 経済グローバル化により東アジア地域内の多くの国で経済成長とともに経済的不均衡、すなわち所得格差の拡大がみられることになった。先行研究の中には、国連大学・開発経済学研究所の所得分配に関する国際データを用いて、東アジアにおいて中国をはじめとする経済成長の著しい国ほど国内での格差が近年拡大していることを示しているものがある。国際資本フローや貿易の拡大が東アジア地域内での経済的不均衡・格差の拡大にも影響を及ぼしているとの実証分析もあり、これらと産業構造変化や生産性の違いに関連性があるのか、東アジアにおいて検証することも今後の持続的な経済成長を考慮する上で重要である。

2. 研究の目的

(1) 東アジア経済については急速な経済成長が国際的な関心を引き付け、他の途上国地域への政策含意も相まってこれまでに多くの先行研究がおこなわれてきた。また、1990年代に顕著となった経済グローバル化は東アジアにおいても国際資本フローや貿易の拡大によって更なる経済成長をもたらすことになった。しかし、経済成長のスピードは各国において異なっており、グローバリゼーションの恩恵も各国によって異なっている。いわゆる東アジアでも経済成長における収斂の格差が示唆されるが、これまでの実証分

析では Rodrik (2011) などにみられるとおり国際データを用いたものが多く、東アジアに焦点をあてた検証は当該研究者の知るところあまり多くなく、この点において本研究は重要であると考えられる。

(2) 本研究では東アジア経済の収斂過程に焦点をあてて、その実態を検証するだけでなく、収斂の格差が実態として確認されれば、それはいかなる理由によるものなのか明らかにすることも重要な目的の一つである。なお、Rodrik (2011) などが示唆するとおり、収斂の格差の要因として異なる構造変化、また生産性の違いが影響しているとするならば、収斂の格差解消には生産要素移動が重要な鍵になると考えられる。この生産要素移動について考察することも本研究の目的の一つである。

(3) 本研究における東アジアの経済成長に伴う収斂過程や生産要素移動に関する具体的な分析項目として、文献・先行研究レビューのほか、東アジアにおける収斂過程の実態と収斂理論の検証、収斂の要因分析、生産要素移動の実態と要因解明、ならびに東アジアの持続的な経済成長へ向けた考察などを行い、全体として整合的に分析していくことを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 本研究は東アジアの収斂過程と生産要素移動に焦点をあてて、主に実証的に分析していくものである。具体的に、記述データ分析に加えて計量経済学的な分析手法、すなわち時系列データ分析やパネルデータ分析などを行う。

(2) 本研究の実証分析に先立って、収斂過程および生産要素移動に関する他の理論分析および実証分析などの先行研究レビューを行っていく。世界銀行やIMFなどの国際機関の報告書などの資料も合わせて収集していく。

(3) 資料・データに関しては通常の国内での文献収集に加え、国際機関や各国からのデータベースの入手、また海外の研究者との交流や情報交換などを通して補足していく。特に、東アジア諸国のマクロ経済データに関して、可能な限り長期にわたる時系列データやパネルデータの収集を行う。東アジア経済における収斂過程に関する実証分析では、これまでの先行研究で用いられた分析フレームワークを参考に、所得レベルの擬似変数としてよく利用される一人あたりGDPの他にも、収斂過程の分析に重要であると考えられる生産性などに関するマクロ経済データについても収集を試みる。

(4) 研究開始後、早い段階で当初計画の遂行に支障が生じた場合には、その原因を解明するとともに分析項目の見直しを図りながら研究体制を再考する。また、研究の後半で計画の遂行に支障が生じた場合には、それ以降に予定している分析項目の見直しについて検討する予定であった。

4. 研究成果

(1) 本研究では、まず東アジア経済における収斂過程について先行研究レビューを行い、またパネル単位根検定などを用いて実証分析を行った。1960年以降の一人あたりGDPを所得レベルの擬似変数として東アジア地域の収斂過程を検証すると、急速な経済成長を遂げている中国や経済低迷の時期が続いたフィリピンを除く東アジア諸国では所得レベルにおける収斂がみられた。特に2つのサブ・グループ、すなわち日本とアジア新興工業経済国(NICS、台湾を除く)、および東南アジア3国(インドネシア、マレーシア、タイ)においてより明確な収斂が観測され、またその要因として産業別にみる就業構造変化の影響がみられた。

(2) 先行研究の一つであるRodrik(2013)は、UNIDOの国際データを用いて製造業部門における労働生産性の強い収斂性を見だし、産業構造変化すなわち工業化の比重が高い国家間で所得レベルの類似性がみられるとした。一方で、Rodrikは非製造業部門で収斂性が見られないため、全体的に収斂が見られないのは特に低所得国で製造業部門の割合が低いこと、すなわち工業化が遅れていることを要因の一つに挙げている。事例として中国の省別データを分析した結果、中国において製造業部門を含む第二次産業の労働生産性が第一次産業および第三次産業の労働生産性より高いものの、生産性の差は3部門の中で一番低いものであった。つまり、中国の地域間所得格差においても、省別データからえられた労働生産性から、第二次産業の割合が相対的に高まれば地域間所得の格差も低下する可能性が示されており、Rodrikと同様な帰結がえられることになった。

(3) Rodrik(2013)は製造業部門は労働生産性が高く、農業部門は労働生産性が低い、グローバル化の進展とともに東アジアにおいては労働生産性の高い部門に労働が移動するという産業構造変化がみられるとしている。一方で、アフリカおよびラテン・アメリカでは労働生産性の低い部門に労働が移動する産業構造変化がみられるとしている。ところで、東アジアにおける産業別の労働生産性についてパネル単位根検定を用いて収斂可能性を検証したところ、Rodrik(2013)とは異なり、東アジア全体での製造業部門における収斂可能性は低いこと

がわかった。一方で、農業部門においては収斂可能性がみられる。

(4) 生産要素の移動に関連して、事例として中国の労働移動の問題にも焦点をあてて実証分析を試みた。中国の労働移動については2002年に中国社会科学院が行った世帯所得調査プロジェクトの調査データを用いてプロビット・モデル分析を行った。分析の結果、農村部から都市部への労働移動の発生確率を高める属性として労働者の年齢が相対的に若く、かつ教育水準が低いことが挙げられた。教育レベルが上がれば、実質賃金ならびに期待賃金は相対的に上昇すると考えられるため、本研究での推定結果は賃金の低い労働者が移動しうる属性を明らかにしているといえる。年齢が低いものほど労働移動しやすいとの結果も同様な理由に基づくといえる。なお、少数民族であるかどうかに関しては地域別に推定結果が異なっており、東部沿岸地域および中央内陸地域ではプラスとなっている一方で西部地域ではマイナスとなっていることは興味深い。これらの結果は先行研究を補足するものである。

(5) 今後の課題として、アジア地域における生産要素移動がいかに関係性や産業構造変化に影響を及ぼしているのか実証的に更なる分析を行っていくことが重要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 大坂 仁、岑 智偉、中国労働移動に関する一考察-2002年世帯調査データによる実証分析-、中国経済研究、査読有、10巻、2013、70-81.
- ② 大坂 仁、A Research Note on Regional Convergence in East Asia、九州経済学会年報、査読有、第50集記念号、2012、47-54.

[学会発表] (計5件)

- ① 大坂 仁、Regional Economic Development and Income Differences: A Perspective from Labor Productivity、九州経済学会第64回大会、2014年12月6日、九州大学(福岡県・福岡市)。
- ② 大坂 仁、China's Regional Income Differences: A Perspective from Labor Productivity、九州経済学会第63回大会、2013年12月7日、大分大学(大分県・

大分市) .

- ③ OSAKA Hitoshi、Regional Convergence and the Role of Infrastructure in East Asia、International Economic Research Conference of the Sri Lanka Forum of University Economists、2012年11月29日、Sri Lanka Foundation Institute (Sri Lanka, Colombo).
- ④ 大坂 仁、Empirical Analysis on the Regional Convergence in East Asia、日本応用経済学会、2012年11月18日、明海大学(千葉県・浦安市) .
- ⑤ 大坂 仁、岑 智偉、中国労働移動に関する一考察：2002年家計調査データによる実証分析、日中国際学術シンポジウム(中国経済学会(日本)および黒竜江大学(中国))、2012年9月8日、黒竜江大学(中国・ハルビン市) .

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大坂 仁 (OSAKA, Hitoshi)
京都産業大学・経済学部・教授
研究者番号：90315044